

令和8年度（2026年度）
事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	高石商工会議所
代表者職・氏名	会頭 谷本 順一
所在地	〒592-0014 高石市綾園2丁目6番10号
設立年月日	昭和58年04月01日
職員数	10
うち経営指導員数	6
所管地域	高石市
管内事業所数	1,884（令和3年経済センサスによる）
うち小規模事業者数	1,253（令和3年経済センサスによる）
会員数	1,096（令和7年12月末現在）
組織率	58.2%
担当者職・氏名	事務局長兼中小企業相談所長 磯川 亜紀
連絡先電話番号	072-264-1888
連絡先メールアドレス	tcci@gold.ocn.ne.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
(1)商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 (2)行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (3)商工業に関する調査研究を行うこと。 (4)商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 (5)商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。 (6)輸出品の原産地証明を行うこと。 (7)商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 (8)商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。 (9)商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。 (10)博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 (11)商事取引に関する仲介又はあっせんを行うこと。 (12)商事取引の紛争に関するあっせん、調停又は仲裁を行うこと。 (13)商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。 (14)商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 (15)商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 (16)社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (17)行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (18)前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

高石市は大阪府南部に位置し、人口約5.6万人、総面積11.3km²のうち約40%が埋立地である。臨海部には化学・エネルギー関連の大企業や、鉄鋼・金属加工を中心とした中小企業が立地しており、内陸部は住宅地が広がり、サービス業や小売業を営む小規模事業者が多い地域特性を有している。

令和3年経済センサスによると、市内事業所数は1,884社であり、業種別内訳は、サービス業763社（40.5%）、製造業等524社（27.8%）、小売業501社（26.6%）となっている。RESASによれば、地域の産業構造は大きく変化しており、2012年に付加価値額の78.0%を占めていた製造業は、2021年には20.8%まで低下する一方、医療・福祉が26.9%、建設業が13.6%を占めるなど、産業構造の転換が進んでいる。

このような中、管内の中小企業・小規模事業者は、原材料費やエネルギー価格等の物価高騰の影響を受け、依然として厳しい経営環境に置かれている。加えて、経営環境の変化が激しい中で、事業の持続的発展に向けた自己変革への対応力や意欲の醸成が大きな課題となっている。

さらに、廃業の増加による事業者数の減少や人材不足の深刻化が進んでおり、創業支援、商業の活性化、人材育成、防災・事業継続への備えなど、地域経済の基盤強化に向けた総合的かつ継続的な支援が急務である。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

経営課題が複雑化・多様化する中、相談事業を通じて事業者の本質的な課題を丁寧に把握し、事業者ごとに課題解決と持続的な成長を後押しする継続的な支援を行うため、個者支援に注力する。

地域商業の活性化に向けては、事業者同士が交流できる機会を創出し、販路開拓支援や新たなサービス・商品の開発に向けた事業計画策定支援等を行うことで、地域商工業の持続的な発展を目指す。

また、資金繰り支援や各種施策の活用支援を通じて、市内事業者が安定した中長期的な経営計画を策定できるよう支援体制を強化する。あわせて、BCPセミナーを開催し、自然災害や突発的な経営リスクに備え、各事業者の実情に応じた実効性のある事業継続計画の策定を支援することで、事業継続力の向上を図る。

創業支援においては、創業に必要な心構えや基礎知識を習得するためのセミナーを開催するとともに、創業後も個別支援を継続することで不安の解消を図り、地域に根ざした新たな事業者の創出につなげ、地域経済の活性化を促進する。

さらに、人材不足や業務の高度化に対応するため、関係機関と連携し、事業者が人材を確保・定着できるよう支援を行うとともに、リスクリングセミナーを通じて従業員の新たな知識・能力の習得を支援し、業務の効率化や新たな事業展開に対応できる体制整備を図る。また、広域連携事業を通じて、労働関係やIT活用等、最新の制度動向を踏まえたセミナーを実施する。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

I 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		446 社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	335			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	22			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	25			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	45			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	2			0.0%
6	資金繰り計画作成支援	事業所	25			0.0%
7	記帳支援	事業所	36			0.0%
8	労務支援	支援数	35			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	2			0.0%
10	販路開拓支援	支援数	50			0.0%
11	事業計画作成支援	支援数	50			0.0%
12	創業支援	事業所	30			0.0%
13	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	10			0.0%
14	生産性向上支援	事業所	25			0.0%
15	財務分析支援	事業所	100			0.0%
16	債権保全計画作成支援	事業所	0			-
17	事業承継支援	事業所	20			0.0%
18	制度対応等	事業所	10			0.0%
19	災害時対応支援	事業所	0			-
20	フォローアップ支援	事業所	0			-
21	結果報告	事業所	335			0.0%

件数設定の根拠（今年度の特徴等）

原材料費やエネルギー価格の高騰など先行き不透明な中、事業者の本質的な経営課題を抽出し、その解決に向けた支援を行う。コロナ融資の返済・借替に関する金融支援や、新たな取組み・販路拡大に向けた事業計画作成、販路開拓支援、税制改正に伴う記帳支援等を中心に、事業者の問題解決力向上とニーズに応じた総合支援を進める。併せて支援施策の活用促進と情報提供、経営指導員のスキルアップを図る。

支援のポイント・成果

○実績時記入

事業名		創業セミナー		事業番号	I	新規/継続	継続		
想定する実施期間		平成23	年度～	年度まで	16	年目	※複数年度段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	創業を目指す方々に、創業に対する心構えや必要とされる手続きや知識を身につけていただくための経営の基本を学ぶセミナーを開催し、起業家の育成を推進し、創業意欲を向上させる。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	【事業の目的】産業構造の転換、競争力強化を図るためには、経済活動の新陳代謝が不可欠である。産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」の認定を受けている高石市の認定連携創業支援事業者である当商工会議所が、市並びに地域金融機関と連携を図りながら、創業支援に取り組み、地域の創業機運の醸成を図ることを目的とする。 【企業ニーズ】「事業を始めたいが何からすればよいかわからない」「今までの経験を活かして何か始めたい」などの創業する意欲のある方や創業間もない方の相談を日頃から受けており、創業者に必要な心構えや事業経営の基本等の情報を提供し、創業への一歩を踏み出す契機を生み出すセミナーが必要とされている。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	高石市やその近隣をメインに、大阪府下で創業を希望する方・創業に向けて準備中の方・創業間もない方。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		1. 創業プレセミナー 日 時：令和7年7月12日（土）13時～15時30分（6名参加） 内 容：創業に関心のある方、創業して間もない方を対象に、創業マインドを醸成するセミナーを開催し、受講生が交流できる場を設けた。 2. 創業セミナー 日 時：令和7年9月20日（土）・11月1日（土） セミナー：10時～16時（14名参加）個別相談16時～17時 内 容：経営・人材育成・財務・販路開拓に関する知識の習得を目指して、座学と個人ワーク、グループワークを交えたセミナーを開催した。セミナー終了後、希望する参加者に対し、講師による個別相談を行った。 1,2.とも「大阪府よろず支援拠点」に講師派遣のご協力をいただいた。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		1.「創業プレセミナー」 【事業手法】人材育成型(10社) 【実施時期】令和8年6～8月頃（創業プレセミナー）（土曜日または平日夜・計1回）実施予定 【実施場所】高石商工会議所 3階大会議室 【実施方法】対面 【実施内容】中小企業診断士等を講師に招き、創業に対する心構えや創業に必要な手続き全般について解説。 2.「創業セミナー」 【事業手法】人材交流型(15社) 【実施時期】令和8年9～11月頃（1回2講座・計2回）実施予定 【実施場所】高石商工会議所 3階大会議室 【実施方法】対面 【実施内容】中小企業診断士等を講師に招き、創業に関する知識や、経営・人材育成・財務・販路開拓に関する知識習得のための講義座学と個人ワーク、グループワークを行い、参加者同士の交流を図る。 3.「個別相談」 【事業手法】ハンズオン型(2社) 【実施時期】令和8年9～11月頃（1回1名・計2回・創業セミナー終了後）実施予定 【実施場所】高石商工会議所 3階大会議室 【実施方法】対面 【実施内容】創業を目指す方を対象に専門家との個別相談を実施する。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		商-17 起業家の育成、創業の促進						創業・経営革新	
		(a)経営支援課経営革新グループと連携し、大阪府の創業者向け支援施策をPRするほか、府が主催する創業支援機関ネットワーク会議に参加する。創業予定者や創業後まもない事業者に府内ビジネスプランコンテスト等への参加を呼び掛ける。 (c)参加者より希望があれば特定創業支援等事業の認定証明書の申請支援等を実施する。 (d)事業開催後、支援を希望する参加者をカルテ化する。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		【設定根拠】過年度開催のセミナー受講者の実績数を基に算出。 【募集方法】行政機関広報・支援機関HP・当所公式HP・SNSの他、行政機関・金融機関等でのチラシ配架により募集を行う。また、職員の事業所巡回時に併せて情報提供を行う。					
	27	社							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	創業者・創業予定者数				数値目標	2	社
その他目標値	目標値の内容⇒								

5-1. 地域活性化事業 事業調書（計画）

高石商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価	支援企業数		係数	標準事業費	
	⇒ 20,200	円 ×	10	社 ×	1.00	= 202,000
	40,400	円 ×	15	社 ×	1.20	= 727,200
	101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	= 202,000
		円 ×		社 ×		=
		円 ×		社 ×		=
	合計		27	社	(小計)	1,131,200
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）						円
計						1,131,200 円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)						
算 出 額	①市町村等補助		円	交付市町村等		
	②受益者負担		円	負担金の積算		
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)	
	1,131,200	円 ×	1.00	=	1,131,200	円 (円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数
	○	高石商工会議所		1,131,200		円 27
						円
						円
						円
						円

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		(人材育成型)受講者数は、過去の受講実績を参考に設定。市広報・金融機関等に て案内し、ホームページ、SNS、メールマガジンで広報する。			
		10	社				
	支援対象企業 の変化	指標	創業意識が向上した割合			数値目標	70 %
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業 の 目 標 ③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		(人材交流型)受講者数は、過去の受講実績を参考に設定。市広報・金融機関等に て案内し、ホームページ、SNS、メールマガジンで広報する。			
		15	社				
	支援対象企業 の変化	指標	創業に向けた準備に取り組み始めた割合			数値目標	70 %
事業 の 目 標 ④	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業 の 目 標 ⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		(ハンズオン支援)実際に創業の準備を始めるにあたり、具体的なアドバイス等を 希望する受講者。			
		2	社				
	支援対象企業 の変化	指標	創業者・創業予定者数			数値目標	2 社
事業 の 目 標 ⑥	その他目標値	目標値の内容⇒					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP策定支援事業				事業番号	2	新規/継続	継続																								
想定する実施期間		平成23	年度～	年度まで	16	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること																										
事業の概要	事業概要	セミナーでBCPの策定を支援し、事業継続力強化計画の策定に繋げる。																															
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	【事業の目的】 南海トラフ地震の高い発生リスクや近年の大規模地震の発生を背景に、防災への関心が高まる中、中小・小規模事業者においては、地震・風水害・感染症等による事業中断リスクへの対応力強化が求められている。BCPの策定は、緊急時の事業継続のみならず、平常時における信用力向上や新規取引の拡大など、企業競争力の強化にもつながる重要な取組である。しかし、大阪府内におけるBCP策定率は23.6%と依然として低く、策定済であっても実効性に不安を抱える事業者も少なくない。そこで本事業では、中小・小規模事業者にBCP策定の必要性を理解してもらうとともに、事業継続力強化計画を含むBCPの策定・見直しを支援し、災害等に強い経営体制の構築を図ることを目的とする。 【企業ニーズ】 当所ではBCPに関するセミナーを平成23年度より実施し、市内全域に対してBCP策定の必要性について普及啓発を行ってきたが、依然として、スキル不足や人材・時間の確保の困難さ等に課題がある。																															
	支援する対象 (業種・事業所数等)	高石市内及び広域連携管内の全ての業種を対象に、BCPが未策定の事業者、または策定したBCPを見直したい事業者など																															
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		日時：令和7年9月3日（水）13時30分～16時（13社15名受講） 内容：「基礎からわかる」BCP策定セミナーと題して、BCPの基礎や事業が止まった事例と復活事例、大阪府超簡易版BCP「これだけは！」シート策定のワーク、事業継続力強化計画認定制度等の内容でセミナーを開催した。 域内の団体に周知依頼をした結果、受講者が例年より増えた。																															
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		「BCPセミナー」 【事業手法】人材育成型 【実施時期】令和8年7月頃（2時間30分想定） 【実施場所】高石商工会議所 3階大会議室 【実施方法】対面またはハイブリッド 【実施内容】 BCPの内容説明と具体的な策定の考え方、感染症への対応に関してなど、最新の情報を解説し、BCPの策定に取り組んでいただく。また、その後、大阪府や大阪府商工会連合会の支援制度、国のレジリエンス認証制度等を紹介し、事業継続力強化計画の内容を説明して、本格的なBCP策定やBCMへの取組みに繋げる。 ※事業継続力強化計画：ハンズオン支援、BCP策定取り組み状況のアンケート調査を実施。																															
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<table border="1"> <tr> <td>○</td> <td>(a)府施策連携</td> <td>○</td> <td>(b)広域連携</td> <td>○</td> <td>(c)市町村連携</td> <td>○</td> <td>(d)相談事業相乗効果</td> </tr> <tr> <td colspan="2">商-I2</td> <td colspan="4">BCP・BCMの普及促進及び策定支援</td> <td colspan="2">BCP</td> </tr> <tr> <td colspan="8"> (a) 経営支援課経営支援グループと連携し、大阪府のBCP・BCMの普及促進並びに大阪府商工会連合会のBCP策定支援事業を有効活用し、受講者にBCPの策定を促す。 (b) 近隣の商工会議所・商工会との広域連携で実施し、事業の効率化を図る。 (c) 高石市発行の広報誌にセミナー開催の記事を掲載して集客を図る。 (d) BCP・BCMに対する関心を高め、策定企業支援の相談対応、専門家の紹介支援を行う。 </td> </tr> </table>								○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	商-I2		BCP・BCMの普及促進及び策定支援				BCP		(a) 経営支援課経営支援グループと連携し、大阪府のBCP・BCMの普及促進並びに大阪府商工会連合会のBCP策定支援事業を有効活用し、受講者にBCPの策定を促す。 (b) 近隣の商工会議所・商工会との広域連携で実施し、事業の効率化を図る。 (c) 高石市発行の広報誌にセミナー開催の記事を掲載して集客を図る。 (d) BCP・BCMに対する関心を高め、策定企業支援の相談対応、専門家の紹介支援を行う。							
○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果																										
商-I2		BCP・BCMの普及促進及び策定支援				BCP																											
(a) 経営支援課経営支援グループと連携し、大阪府のBCP・BCMの普及促進並びに大阪府商工会連合会のBCP策定支援事業を有効活用し、受講者にBCPの策定を促す。 (b) 近隣の商工会議所・商工会との広域連携で実施し、事業の効率化を図る。 (c) 高石市発行の広報誌にセミナー開催の記事を掲載して集客を図る。 (d) BCP・BCMに対する関心を高め、策定企業支援の相談対応、専門家の紹介支援を行う。																																	
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		【設定根拠】過年度開催のセミナー受講企業の実績数を基に算出 【募集方法】会議所報へのチラシ折込み、当所ホームページやSNS、市広報誌への案内記事掲載等、連携先商工会議所・商工会ホームページ等での周知、セミナー前にアンケート調査を行い、その回答から潜在的ニーズを掘り起こす。																													
	主な支援対象企業の変化	代表指標	BCPの策定件数				数値目標	20	社																								
	その他目標値	目標値の内容⇒																															
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費																									
		20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円																								
		101,000	円 ×	8	社 ×	1.00	=	808,000	円																								
			円 ×		社 ×		=		円																								
			円 ×		社 ×		=		円																								
			円 ×		社 ×		=		円																								
		合計		28	社	(小計)		1,212,000	円																								
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）																																	
計								1,212,000	円																								

	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算 出 額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
		②受益者負担		円	負担金の積算						
		標準事業費	補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
		1,212,000	円	×	1.00	=	1,212,000	円	(	円)	)
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
		○	高石商工会議所		484,800 円		16	【BCPセミナー】			
			泉大津商工会議所		242,400 円		4	高石商工会議所 14社			
			和泉商工会議所		262,600 円		5	泉大津商工会議所 2社			
			忠岡町商工会		222,200 円		3	和泉商工会議所 3社			
					円			忠岡町商工会 1社			
								【事業継続力強化計画】 各2社			

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	(BCPセミナー) 【設定根拠】過年度開催のセミナー受講企業の実績数を基に算出 【募集方法】会議所報へのチラシ折込み、当所ホームページやSNS、市広報誌への案内記事掲載等、連携先商工会議所・商工会ホームページ等での周知、セミナー前にアンケート調査を行い、その回答から潜在的ニーズを掘り起こす。								
	支援対象企業の変化	指標	BCPの策定件数					数値目標	20	社	
	その他目標値	目標値の内容⇒									
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	(事業継続力強化計画) 【設定根拠】過年度実施のBCP策定支援事業の計画数を基に算出 【募集方法】アンケート調査やセミナー受講者へのヒアリング等から事業継続力強化計画に関心のある事業者を浮き彫りにし、事業継続力強化計画の作成に繋げる。								
	支援対象企業の変化	指標	事業継続力強化計画の策定数					数値目標	8	社	
	その他目標値	目標値の内容⇒									

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		リスクリソグ戦略セミナー		事業番号	3	新規/継続	継続	
想定する実施期間		令和7	年度～	年度まで	2	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	中小企業の代表者を主な対象とし、在職者のリスクリソグを経営戦略として理解・実行できるよう支援し、社員の能力活用や生産性向上、定着促進を図る。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	【事業の目的】 全国的に人手不足が深刻化する中、大阪府内の中小企業においても、採用難や人材の定着が大きな経営課題となっている。このような状況下では、人材確保に加え、在職者のスキルを再構築し、生産性向上や付加価値創出につなげることが不可欠である。国においても「骨太の方針」にリスクリソグが盛り込まれ、雇用保険制度を活用した教育訓練給付や企業向け助成金など各種支援策が講じられており、近年は企業や政策の両面で注目度が一層高まっている。本事業は、中小企業の代表者を主な対象として、在職者のリスクリソグを経営戦略の一環として捉え、企業の経営課題と結びつけた形で計画・実行できるよう支援することを目的とする。代表者自らがリスクリソグの意義と具体的な進め方を理解し、社内での展開を主導することで、在職者全体への波及効果を高め、府内中小企業の持続的成長と大阪産業の競争力向上に寄与する。 【企業ニーズ】 中小企業では、人手不足や採用難を背景に、既存社員の能力を最大限活用して生産性や競争力を高めることが求められている。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	高石市内及び広域連携管内で、リスクリソグ戦略に関心のある企業の経営者、事業責任者、人事部門の担当者および管理職など。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		日時：令和7年7月31日（木）14時～16時（13社15名受講） 内容：リスクリソグの具体的な内容や進め方がわからない、取組の事例を知りたい、進め方のイメージを掴みたい事業者を主な対象として、リスクリソグの基礎理解や社内リスクリソグの準備、初期段階の課題解決策、継続的な改善の仕組みを学べるセミナーを開催した。 ※令和7年度は「労-2 雇用・労働啓発セミナー事業」として開催。 受講者数を増やすために、セミナータイトルの付け方やセミナー内容を工夫する。						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材育成型 【実施時期】令和8年6月～8月頃に実施予定（計1回） 【実施場所】高石商工会議所 3階大会議室 【実施方法】対面またはハイブリッド 【実施内容】 ①人手不足時代の中小企業経営とリスクリソグの位置づけ ②自社の経営課題と人材・スキルの整理（ワーク） ③中小企業でも無理なく進められるリスクリソグ設計 ④人材定着・職場環境改善につなげる仕組みづくり ⑤継続・改善に向けたアクション整理 など リスクリソグ推進コンサルタント等を講師に招く。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 労-14 在職者向けのリスクリソグ支援 人材育成・労務 (a) 人材育成課と連携し受講者に府施策（リスクリソグ相談デスク等）を紹介する。 (b) 近隣の商工会議所・商工会との広域連携で実施し、事業の効率化を図る。 (c) 高石市発行の広報誌にセミナー開催の記事を掲載して集客を図る。 (d) 相談事業の「人材育成」・「労務支援」などに繋げる。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		【設定根拠】過年度開催のセミナー受講企業の実績数を基に算出 【募集方法】会議所報へのチラシ折込み、当所ホームページやSNS、市広報誌への案内記事掲載等、連携先商工会議所・商工会ホームページ等での周知				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	リスクリソグの導入を検討すると回答した企業の割合			数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		20	社	(小計)		404,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
	計								404,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等					
	②受益者負担			円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	404,000	円 ×	1.00	=	404,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	高石商工会議所		202,000 円		10	高石商工会議所 10社			
		泉大津商工会議所		80,800 円		4	和泉商工会議所 4社			
		和泉商工会議所		80,800 円		4	泉大津商工会議所 4社			
		忠岡町商工会		40,400 円		2	忠岡町商工会 2社			
				円			1社20,200円を配分。			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。